

日進市経営改革プラン 実施結果報告書

計画期間 平成23年度－平成27年度

平成28年7月

日進市

目次

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	経営改革プランの実施結果概要・・・・・・・・	1
3	数値設定及び実績・・・・・・・・	2
	（１）投資的経費総額	
	（２）職員数	
4	54の取組項目の実施結果・・・・・・・・	3
	（１）取組項目一覧	
	（２）取組項目別実施結果	
5	効果額一覧・・・・・・・・	22

1 はじめに

本市では、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、昭和60年以降、4次にわたり行政改革大綱を策定し、また、平成17年には行政改革集中改革プランを策定し積極的に行政改革に取り組んできました。

また、地方分権の進展により、今までの国の関与による画一的なサービスではなく、市町村が知恵と工夫を凝らして自らの判断で責任をもって行政サービスを進めていくことが、より必要となりました。

こうした中で、自らのまちのことは自らで経営し、不断に行政改革を推し進めていくため、これまでの行政改革大綱と行政改革集中改革プランの要素をあわせ持つものとして平成23年3月に日進市経営改革プランを策定しました。平成27年度末で本プランの計画期間が終了したことから、当初設定した数値及び各取組項目の実施結果等について報告します。

2 経営改革プランの実施結果概要

経営改革プランは、中長期的な視野で本市の発展を見据え、10万人都市に向けて、数々の行政課題に臨機に対応できる経営体を目指すとともに、最少の経費で最大の効果をあげることができるよう行政運営を改革するものです。

計画期間は平成23年度から平成27年度までの5年間となっており、具体的な行政改革の取組として54項目を記載しています。

経営改革プランの取組項目テーマ別の平成27年度末での実施結果は右のとおりです。

なお、取組の項目ごとの実施結果については、3ページからの「4 54の取組項目の実施結果」をご覧ください。

取組項目テーマ	取組項目数	経営改革プランの実施結果		
		達成	一部達成	未達成
①市民本位のサービスの提供	7	6	0	1
②市民との協働の推進	2	2	0	0
③情報化の推進	7	6	0	1
④事務事業の効率化	6	5	0	1
⑤経費節減	11	10	1	0
⑥組織力の向上、職員人材の活用	5	5	0	0
⑦外郭団体の見直し	1	1	0	0
⑧地球環境への配慮	2	1	1	0
⑨透明性、説明責任の向上	2	2	0	0
⑩歳入の確保	11	10	1	0
合計	54	48	3	3

3 数値設定及び実績

経営改革プランの実施期間内に設定した投資的経費総額及び職員数とそれぞれの実績は次のとおりです。

(1) 投資的経費総額

① 数値設定

5年間（平成23年度～平成27年度）の投資的経費の総額を第5次総合計画と同じ114億円（一般財源65億円）とします。

② 実績

(単位：百万円)

内容	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
投資的経費	2,345	2,855	1,278	1,654	1,469	9,601
うち一般財源	1,031	954	728	943	946	4,602

投資的経費は年度による変動が大きく、平成23年度及び平成24年度は「竹の山小学校・日進北中学校」の建設事業などで増加しました。しかし、近年は、社会保障経費等の経常経費の増加に伴い減少傾向にあり、その傾向は今後も続くことが予想されます。

(2) 職員数

① 数値設定

5年間（平成23年度～平成27年度）で、20人増員し、平成27年の職員数を489人とします。

② 実績

(単位：人)

内容	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
職員数	計画数	473	476	481	484	489
	実績数	473	466	470	469	476
	達成状況	±0	▲10	▲11	▲15	▲13

平成23年度から平成27年度までは、従来の人口規模による試算数値を基に職員数の適正化を図る方法から転換を図り、財政規模から試算した職員数を基に計画数を設定しました。

組織の合理化を進めると共に、職員の職域を見直し、常勤職員と非常勤職員の業務の適正配分を進め、部門別職員数による定員管理を行い、20人の増員計画に対して7人の増員を行いました。

4 5 4 の取組項目の実施結果

日進市経営改革プランに掲げる 5 4 の取組項目の実施結果についてまとめています。

＜一覧表の見方＞

	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
1	指定管理者制度の未導入施設への導入	企画政策課	市民へのサービス向上と効率的な行政運営を進めるため、指定管理者制度を既に導入している施設のサービス面、経費面等の導入効果の検証結果をもとに、新たに導入が望ましい施設を検討し、適当な時期を見極め導入する。	達成	平成23年度以降、にぎわい交流館、障害者福祉センター、米野木台西保育園の3施設に指定管理を新規導入した。 また、平成28年3月に指定管理者制度に関する基本方針を見直した。	24,419	導入済施設の導入効果検証	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							審査方法、モニタリングマニュアルの見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							新規施設導入	実施	実施	検討	⇒	実施
							基本方針、運用マニュアル等の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	実施

○取組項目名、担当課及び概要 経営改革プランに掲載されている取組項目名、担当課及び概要	○計画終了時達成状況 達 成：取組項目の目指す内容を実施 一部達成：取組項目の目指す内容を一部実施 未 達 成：取組項目の内容が実施できていない	○取組総括 計画期間における取組の総括 ※一部達成又は未達成の取組項目についてはその理由を含む	○H23-H27 効果累積額 計画期間における取組項目を実施したことによる効果額	○年度別計画項目及び年度別取組実績 取組項目を達成するための年度ごとの実施工程 検討：計画項目を実施するための準備等 実施：計画項目を実施 ⇒：前年度から継続 推進：前年度実施の内容を拡大等
---	--	--	--	---

(1) 取組項目一覧

番号	取組項目名	担当課	ページ	番号	取組項目名	担当課	ページ
1	指定管理者制度の未導入施設への導入	企画政策課	5	29	保育園建設・運営の民間参入手法の検討	こども課	14
2	個人情報保護シールの導入	健康課		30	老人クラブへの補助金の見直し	地域福祉課	
3	児童クラブと学童保育所の統合	子育て支援課		31	私立高等学校等授業料補助金の見直し	教育総務課	
4	教育委員会後援名義申請の受付窓口の一本化	教育総務課	6	32	土地区画整理事業準備組合連絡協議会負担金の縮減	区画整理課	15
5	市民会館施設の一般利用受付期間の延長	生涯学習課		33	北部・南部処理場の施設維持管理業務に長期継続契約を導入	下水道課	
6	市民会館の公民館部分の見直し	生涯学習課		34	行政経営力の強化を目的とした組織機構の見直し	企画政策課	
7	旧図書館（北庁舎）玄関近くへの案内窓口の設置	建築課	7	35	行政評価の推進	企画政策課	16
8	協働のルールづくり	市民協働課		36	目標管理を取り入れた人事考課制度の活用	人事課	
9	各行政区と市の事務手続きの効率化	市民協働課		37	職員の資質向上	人事課	
10	議会関係資料の電子化	秘書広報課	8	38	都市計画及び道路建設関係の専門職員の養成	道路建設課	17
11	インターネットによる職員採用試験の申込み	人事課		39	外郭団体のあり方や補助金の見直し	地域福祉課	
12	管理職の出退管理表示システムの廃止	財政課		40	省エネ、省資源・リサイクル、グリーン購入の徹底	環境課	
13	公用車利用予約の電子化	財政課	9	41	市庁舎・市施設の電球のLED灯への変更	健康課 財政課	18
14	公図デジタルデータの整備	税務課		42	行政評価の外部評価の試行	企画政策課	
15	新就学管理システムの導入	学校教育課		43	財政状況のわかりやすい公表	財政課	
16	ホームページ活用による観光情報の充実	産業振興課	10	44	使用料・手数料の見直し	財政課	19
17	実施計画策定過程の見直し	企画政策課		45	市有地の有効活用	財政課	
18	電動アシスト付自転車の配備拡充	財政課		46	仮換地課税の実施	税務課	
19	窓口受付業務の委託化	市民課	11	47	コンビニ収納の拡大、クレジット収納の導入等の検討	収納課	20
20	農業用水（パイプライン）の管理の委託化	産業振興課		48	前納報奨金のあり方の検討	収納課	
21	一部事務組合の将来的あり方の検討	環境課		49	地方税滞納整理機構への参画	収納課	
22	市施設の計画的な改修	財政課	12	50	駅前の自転車等駐車場の有料化の検討	生活安全課	21
23	基幹業務システムの新システムへの移行	企画政策課		51	企業誘致の推進	産業振興課	
24	県や各自治体への郵便物の一括送付	総務課		52	下水道処理事業の経営分析	下水道課	
25	一般競争入札の対象範囲の拡大	総務課	13	53	徴収事務の情報交換	保険年金課 介護福祉課 下水道課	21
26	セルフ式ガソリンスタンドの活用	財政課		54	行政計画書の本書の有償化	企画政策課	
27	公用車運行管理業務の一括委託	財政課					
28	まちの安心ステーションひまわりでの住民票等発行事業の見直し	市民課					

(2) 取組項目別実施結果

1 市民本位のサービスの提供												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
1	指定管理者 制度の未導入施設への 導入	企画政策課	市民へのサービス向上と効率的な行政運営を進めるため、指定管理者制度を既に導入している施設のサービス面、経費面等の導入効果の検証結果をもとに、新たに導入が望ましい施設を検討し、適当な時期を見極め導入する。	達成	平成23年度以降、にぎわい交流館、障害者福祉センター、米野木台西保育園の3施設に指定管理者制度を新規導入した。 また、平成28年3月に指定管理者制度に関する基本方針を見直した。	24,419	導入済施設の導入効果検証	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							審査方法、モニタリングマニュアルの見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							新規施設導入	実施	実施	検討	⇒	実施
							基本方針、運用マニュアル等 の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	実施
2	個人情報保護シールの導入	健康課	市民のプライバシー保護のため、新生児に係るはがき等の通知文書に個人情報保護シールを導入する。	達成	平成23年度から、母子健康手帳と共に交付する「母と子のしおり」に個人情報保護シールを折り込んだ。折り込んだシールは赤ちゃん出生状況届はがきの送付時に貼付してもらうことで個人情報の保護を図った。	—	赤ちゃん出生状況届目隠しラベルの導入	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
3	児童クラブと学童保育所の統合	子育て支援課	放課後児童対策として民営(管理委託)で実施している児童クラブについて、利用状況を勘案して、同じ民営(指定管理)で実施している学童保育所に統合していく。	達成	留守家庭児童対策としての学童保育所と放課後児童対策としての放課後子ども教室の2事業に整理した上で、全小学校区において、放課後子ども教室を開設する方針を定めた。 また、方針に基づいて段階的に開設を進め、平成25年度に竹の山小学校で開設した他、平成27年度までに合計6校で開設した。	36,054	教育委員会と導入学区の検討	実施	⇒			
							実施施設の調査、確認	実施	⇒	⇒		
							広報、周知		実施	⇒	⇒	
							事業の整理統合			一部実施	推進	⇒

4	教育委員会 後援名義申請の受付窓口の一本化	教育総務課	申請者にとって分かりやすい受付窓口とするため、事業内容で異なる教育委員会の後援名義申請の受付窓口を、事業にかかわらず一本化する。	達成	平成23年6月から教育委員会後援名義申請の受付窓口を教育総務課に一本化した。	—	教育委員会後援名義申請の受付窓口の一本化	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
5	市民会館施設の一般利用受付期間の延長	生涯学習課	利用者の利便性向上のため、市民会館の大ホール・小ホール・展示ホールの一般利用受付開始日を、現行の「利用月の6か月前の初日」から「利用月の1年前の初日」に変更する。	達成	平成24年4月から市民会館施設の一般利用の予約受付について、利用月の1年前から予約可能となるよう変更した。	—	各種スケジュール・運営方法の調整	実施				
							規則改正	実施				
							利用者周知	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							一般利用受付期間の延長	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
6	市民会館の公民館部分の見直し	生涯学習課	市民会館の大ホールは社会教育法上の「公民館」であり、法的に興行的催事に制約があるので、積極的な利用を図るため、より多様な芸術文化事業の開催が可能となるよう市民会館の公民館部分の位置づけを変更する。	未達成	愛知県との協議、他自治体の同規模ホールの状況調査、指定管理者の意見聴取等を行い、社会教育委員会に諮った結果、市民会館の大ホールは、本市唯一の社会教育法に定める公民館の一部であり、一般利用者の影響も考慮して、位置づけの変更は行わないこととした。	—	補助金制約解除について県と協議	協議	⇒	⇒	⇒	⇒
							中央公民館施設の設置について検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
							現在の利用状況に支障とならないか検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒

7	旧図書館 (北庁舎)玄 関近くへの 案内窓口の 設置	建築課	平成23年度からの建設経済部の北 庁舎への移動に伴い、来庁者に対す るサービス向上を図るため、北庁舎 玄関近くに案内窓口を設置する。ま た、エレベータが設置されていない建 物であるため、階段の昇り降りが困 難な来庁者に対して案内窓口にてワ ンストップサービスを実施する。	達成	平成23年度から北庁舎1階カウ ンター等に各課への案内表示を設置 し、北庁舎2階で販売していた地図を 1階で販売できるようにするなど、ワ ンストップサービスを推進した。	—	ワンストップサービス	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							地図販売	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

2 市民との協働の推進												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
8	協働のルー ルづくり	市民協働課	市民参加と市民自治活動の充実を 図るため、コミュニティの参加と協力 に基づく協働の手法等を定める協働 の手引書をコミュニティと協調して策 定する。	達成	平成24年3月に市民参加及び市 民自治活動条例を制定した。 その後、パンフレットや条例解説、 ホームページ、イベントでのブース展 示などにより市民への条例の啓発及 びルールへの浸透を継続してきた。併 せて、庁内の対応体制を確立するた めに、手引書の作成や研修を実施し た。	—	市民参加及び市民自治活動条 例の制定、市民・コミュニティへ の周知	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							庁内検討会議による条例制定 後の対応体制についての検討 及びルール化	実施	⇒			
							協働のルールを庁内及びコ ミュニティへの浸透(研修や フォーラム等の開催)		実施	⇒	⇒	⇒
							市民参加及び市民自治活動条 例や協働のルールの見直し					検討
9	各行政区と 市の事務手 続きの効率 化	市民協働課	各行政区の事務の効率化を図り役 員等の人的負担を軽減するため、市 からの各種お知らせ、申請書類等 の文書の発信や、各行政区からの文書 の提出について、電子メールで行え るようにする。	達成	各行政区のインターネット整備状況 を確認したところ、半数以上の区が 情報漏えい等の観点から導入に消 極的であった。 そのため、USBメモリによる申請書 類等の電子データの提供や区長専 用携帯電話の導入などで、事務処理 上の簡素化を図った。	—	県内の市町村の調査・研究・ア ンケートの実施	実施	⇒			
							区長への研修(現状と課題)	検討	実施			
							電子メールによる申請書類等 の提出等			一部実施	推進	⇒
							地域コミュニティ推進事業補助 金の改正	検討	⇒	⇒	⇒	⇒

3 情報化の推進												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
10	議会関係資料の電子化	秘書広報課	印刷に係る経費削減や事務作業の効率化を図るため、これまで紙ベースが中心だった出席者配布用の議会関係資料を電子化して配信する。	達成	出席者に配布する議会資料を電子化することで、各出席者が自由に閲覧し、必要に応じて印刷する手法に切り替えた。	1,550	議会関係資料の電子化	実施	⇒	推進	⇒	⇒
11	インターネットによる職員採用試験の申込み	人事課	申込み希望者の利便性の向上による優秀な人材の確保と、募集事務の効率化を図るため、企業及び一部自治体で行っているインターネットによる職員採用試験の申込みを開始する。	達成	あいち電子申請・届出システムによる申し込みに加えて、SPI方式の実施、さらに新卒向け就職情報ポータルサイトでの発信による相乗効果により、出願者が大幅に増加し、多くの候補者の中からより優れた人材の採用ができた。	—	他市事例(効果の確認)の聞き取り	実施	⇒			
							インターネットによる申し込みの実施	検討	実施・検証	⇒	⇒	⇒
12	管理職の出退管理表示システムの廃止	財政課	本庁舎各階に設置している管理職出退管理表示システムの保守費用を削減するため、システムを廃止し、グループウェアによりスケジュールを管理する。	達成	平成25年度から、管理職出退管理表示システムを廃止し、グループウェアによるスケジュール管理に移行した。	336	グループウェアでの部次長級スケジュール表示カスタマイズ	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							管理職出退管理表示システムの廃止	検討	⇒	実施	⇒	⇒

13	公用車利用 予約の電子 化	財政課	公用車利用の効率化を図るため、 グループウェアによる公用車の予約 管理を試行する。	達成	財政課管理車両については、グ ループウェアによるスケジュール管 理に移行した。	—	グループウェアによる公用車 予約	検討	一部実施	一部実施	推進	⇒
14	公図デジタ ルデータの 整備	税務課	固定資産税事務の基礎資料となる 土地整理図(公図)の閲覧サービス の向上及び事務の効率化を図るた め、公図をデジタル化し、パソコンで の閲覧及び加除処理に活用する。	達成	公図を電子化し、窓口での対応時 間を大幅に削減することで、効率的 な発行業務とした。	—	パソコンでの公図の写しの発 行(閲覧)実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
15	新就学管理 システムの 導入	学校教育課	就学援助事務の効率化を図るた め、システム上で就学援助の認定作 業ができる新就学管理システム(学 籍就学システム、就学援助システ ム、特別支援教育就学奨励費システ ム)を導入する。	未達成	就学援助事業については、Excel 等による対応で十分に事務処理が 可能であり、システムを導入すること による多大な費用対効果が見込めな いため、導入を見送った。	—	新システム稼働	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
16	ホームペー ジ活用によ る観光情報 の充実	産業振興課	積極的な観光PRを行うために、日 進市の見どころを紹介するホーム ページを充実させる。	達成	市ホームページ上に掲載している 観光マップについて、市のキャラク ターを追加した他、観光施設の紹介 写真を一部リニューアルするなど、閲 覧者に関心を持ってもらえる内容と なるよう工夫した。 平成27年度には、JAFと観光協 定を締結し、JAFナビホームページ に日進市の観光情報を掲載するなど してウェブコンテンツの充実を図っ た。	—	観光資源の発掘・整理	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							情報の検証	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							関係団体への聞き取り・調整	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							新たな見せ方・結び付け方の 工夫	実施	⇒	実施	検証	⇒

4 事務事業の効率化												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
17	実施計画策 定過程の見 直し	企画政策課	総合計画の実施計画の策定作業 を効率化し、総合計画全体の進行管 理を図るため、行政評価、予算編成 及び人事配置と連動した実施計画の 策定を行う。	達成	実施計画、予算編成、行政評価を 連動させたPDCAサイクルを示す 「行政経営システム」の概念図を作 成し、各所属に周知を図った。 また、総合計画推進体制を構築 し、重点プロジェクトの推進を図っ た。	一	総合計画推進体制の確立	検討	実施	⇒	推進	⇒
							行政評価、予算編成及び人事 配置と連動した実施計画の策 定先行事例の研究	検討	⇒	実施	検討	実施
							行政評価、予算編成及び人事 配置と連動した実施計画の策 定	検討	一部実施	⇒	実施	推進
18	電動アシスト 付自転車の 配備拡充	財政課	公用車の台数不足を補い、かつ経 費削減を図るため、利用状況に応じ て電動アシスト付自転車の配備を拡 充する。	達成	平成23年度に電動アシスト付自 転車を1台購入し、公用車が不足し た際のバックアップ車として機能を果 たした。	255	電動アシスト付自転車購入	実施	検討	⇒		
							利用促進			実施	⇒	⇒
19	窓口受付業 務の委託化	市民課	人件費の削減及び正確かつ効率 的な業務の遂行を図るため、住所異 動等届出受付の窓口対応業務を民 間事業者に委託する。	達成	平成26年9月から入力業務等を 一本化した委託契約を行い、市民へ のサービスの向上を図るとともに経 費を削減した。	483	委託化している自治体の把 握、状況確認	実施	⇒			
							委託化の効果の確認、本市で の業務内容の検討		実施	⇒		
							委託契約事務の準備、入札等				実施	
							窓口受付業務の委託化				実施	→

20	農業用水（パイプライン）の管理の委託化	産業振興課	農業用水（パイプライン）の破損等に対して、迅速な対応により市民サービスの向上と人件費の削減を図るため、市で直接執っている事務・作業を民間業者または愛知用水土地改良区へ委託することを検討する。	未達成	民間業者への委託等様々な手法を検討したが、漏水や通水支障の場合には、職員が時間外で対応することが費用の面からも効率的であると判断した。	—	他市町への聞き取り	実施				
							委託業務内容および委託先		検討	⇒	⇒	⇒
21	一部事務組合の将来的あり方の検討	環境課	し尿処理施設の維持管理等において、より効率化を図るため一部事務組合という自治体間の協力形態の見直しを含め将来的なあり方を検討する。	達成	日東衛生組合の施設老朽化に伴う将来のし尿処理構想について、「し尿処理合理化基本計画」に基づき、一般廃棄物単独処理施設での処理方式から日進市南部浄化センターにおける下水道汚水との合併処理方式へ方式変更の方針決定をした。	61,640	下水道計画エリア認可申請の必要性の検討			実施	⇒	
							処理の計画の立案	実施	⇒	⇒		
							処理方法の検討		実施	⇒	⇒	
							東郷町との協議（組合のあり方・負担金）	実施	⇒	⇒	⇒	
22	市施設の計画的な改修	財政課	市施設を適切に維持・管理するため、中長期的な整備計画を立て、老朽化する施設の計画的な改修を実施する。	達成	市長部局35施設のうち20施設について市有建築物保全計画を作成した。	—	計画的な改修のための施設台帳及び修繕計画策定に向けた検討会	実施				
							施設の調査及び経年履歴台帳の作成	検討	実施	⇒	⇒	⇒
							保全台帳及び年度別修繕計画の作成			一部実施	実施	
							実施計画・予算編成への反映と工事実施					実施

5 経費節減												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
23	基幹業務システムの新システムへの移行	企画政策課	システム改修費抑制を図るため、複雑化し、改修コストのかかる現行の基幹系システム(日進市総合情報システム及び日進市総合福祉システム)を新システムに移行する。	達成	総合情報システム(平成24年7月)及び総合福祉システム(平成27年3月)の新システムへの移行について、計画どおり完了した。 パッケージシステムの導入により、法改正に伴うシステム改修費の削減を図った。	81,380	総合情報システムの更改	検討	実施			
							総合福祉システムの更改	検討	⇒	⇒	実施	
24	県や各自治体への郵便物の一括送付	総務課	郵送料削減を図るため、各課から送付する郵便物のうち、愛知県及び各自治体に送付するものについて、1つにまとめて郵送するとともに、郵送業者等の郵送料金の見直しを行う。	達成	愛知県庁宛文書の一括郵送及びゆうメール、宅配業者の活用、事業別郵送料の実施により郵送料を削減した。	20	導入効果の検証	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
							同一団体の一括郵送の実施・効果の検証	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
							愛知県宛文書の一括送付			実施	⇒	⇒
25	一般競争入札の対象範囲の拡大	総務課	入札事務に係る経費削減及び適正な施工(成果品)による将来の経費削減を図るため、電子入札による事務の効率化に併せて、入札・契約制度の研究を図るとともに、一般競争入札の対象範囲を拡大する。	達成	平成23年度に入札工事を全件一般競争入札対象とし、平成24年度に物品購入、平成26年度に役務のリースを対象に加えるなど、一般競争入札の対象範囲を拡大した。	3,509	建設工事における一般競争入札の導入	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							物品購入における一般競争入札の導入	検討	実施	⇒	⇒	⇒
							役務の提供等業務委託における一般競争入札の導入			検討	実施	⇒
							総合評価落札方式一般競争入札の導入	実施	⇒	⇒	⇒	⇒

26	セルフ式ガソリンスタンドの活用	財政課	公用車の燃料費削減を図るため、セルフ式ガソリンスタンドの価格及び利用方法を調査・検討し、一部車種でセルフ式ガソリンスタンドの活用を試行する。	達成	平成24年度から一部車種でセルフ式ガソリンスタンドを利用してきた。しかし、ガソリン価格の変動が大きく、セルフスタンドの契約単価がフルサービスのスタンドでの契約単価より高くなる場合もあり、削減効果は年度によって変動があった。	-2	他市町の実施状況を調査する	実施				
							セルフスタンドに方法等を再確認する	実施				
							対象施設と導入の調整を行う	実施				
							セルフスタンドを利用する		実施	実施・検討	⇒	⇒
27	公用車運行管理業務の一括委託	財政課	委託経費削減を図るため、個別に委託している公用車運行管理委託を一括で委託する。その中にバス車両運行業務委託を含めることも検討する。	達成	個別に委託していたバス・市長車・議長車について平成25年7月に一括契約による長期継続契約を行った。	一	市長車、議長車及びバス運行管理を一括発注する		検討	実施	⇒	⇒
28	まちの安心ステーションひまわりでの住民票等発行事業の見直し	市民課	費用対効果の観点から人件費削減を図るため、赤池駅の防犯拠点「まちの安心ステーションひまわり」での住民票・印鑑登録証明書発行事業を見直す。	一部達成	平成25年6月のまちの安心ステーションひまわりの閉鎖に伴い、住民票等の発行業務を休止し、宿直室での休日窓口により対応することとした。	20,955	効果の検証	実施	⇒	⇒		
							代替案等の検討		実施	⇒	⇒	⇒
							検討結果の実施			実施(休止)	休止	⇒

29	保育園建設・運営の民間参入手法の検討	こども課	多様化する保育ニーズに対応した保育サービスの効率化及び充実を図るために、就学前児童施設整備運営計画を策定し、今後、増設が必要となる保育園の建設・運営について、民間参入も視野に入れて最適な手法を検討する。	達成	平成27年4月に米野木台西保育園を開園し、指定管理者制度による保育園運営を開始し、多様化する保育ニーズに対応した。	一	用地の選定・基本調査	実施	⇒			
							民営化の検討及び導入	検討	⇒	⇒	⇒	実施
							周知		実施	⇒	⇒	
							園舎建築工事				検討	実施
30	老人クラブへの補助金の見直し	地域福祉課	将来的な費用を抑制するとともに、より効果的な補助とするため、老人クラブへの補助金について加入者数をもとに算定する現在の方法を見直す。	達成	補助金積算根拠の見直しを行い、加入者数及び事業費に応じて補助金を交付する方法を採用した。 なお、平成25年度に交付金要綱の一部改正を行い、平成28年度から新方式による交付事務を本格実施することとした。	一	補助金の積算根拠の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							補助金交付要綱の一部改正	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							補助対象団体への説明会の開催	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							改正後の補助金交付要綱に基づく事務の実施	検討	⇒	⇒	実施	⇒
31	私立高等学校等授業料補助金の見直し	教育総務課	国及び県の高校在学家庭への補助拡充に伴い、より効果的な教育行政を推進する観点から、市単独で行っている私立高等学校等授業料補助金を見直す。	達成	私立高等学校等授業料補助金については、平成25、26年度の経過措置を経て平成27年度に廃止し、入学納付金補助制度へ移行した。	24,089	私立高等学校等授業料補助金の見直し	検討	検討	一部実施	⇒	実施

32	土地区画整理事業準備組合連絡協議会負担金の縮減	区画整理課	適正な準備支援とするため、区画整理組合準備協議会への市負担金縮減を実施する。	達成	平成25年度に土地区画整理事業準備組合連絡協議会を解散し、以後の負担金支出を取りやめた。	150	交付額の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒
33	北部・南部処理場の施設維持管理業務に長期継続契約を導入	下水道課	維持管理経費の低減を図るため、北部・南部処理場における施設の維持管理業務のうち個別発注している業務の一括化を一層進め、さらに長期継続契約を導入する。	達成	北部処理場については、平成23年度から3年の長期継続契約を導入し、更新時に5年の包括的民間委託に切り替えた。 また、南部処理場については、平成28年度から3年の長期継続契約を導入した。	25,505	長期継続契約(3ヵ年)の導入(北部浄化センター)	実施	⇒	⇒	更新	⇒
							長期継続契約の導入(南部浄化センター)	検討	⇒	⇒	⇒	⇒

6 組織力の向上、職員人材の活用

	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
34	行政経営力の強化を目的とした組織機構の見直し	企画政策課	企画部門と財政部門の連携強化等の先進事例を研究し、様々な行政課題に臨機に対応できる組織機構改革を検討する。	達成	類似団体の組織構成、所掌業務等の調査・研究を行うとともに、国の地方分権一括法や県の事務処理特例条例に基づく権限移譲に対応するため、平成25年4月及び平成27年4月にそれぞれ機構改革を実施した。 また、それ以外の年度については、事務分掌規則の見直しを図り、より効果的・効率的な行政運営に努めた。	—	各課室ヒアリング		実施	⇒	⇒	⇒
							類似団体の研究	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							総合計画推進等に向けた推進体制の構築	検討	実施	⇒	推進	⇒

35	行政評価の推進	企画政策課	より実効性のある行政評価を行うため、実施計画及び予算編成との連携を深め、行政評価を総合計画の各施策の進行管理に役立てる。	達成	実施計画、予算編成、行政評価を連動させたPDCAサイクルを示す「行政経営システム」の概念図を作成し、各所属に周知を図った。 事務事業評価の目的や実施方法等について職員研修を行い、指標の見直しを実施した。 また、施策評価も実施した。	—	施策評価シート・成果指標等改善	実施	⇒	⇒	実施	⇒
						—	実施計画及び予算編成との連携強化	検討	一部実施	⇒	実施	推進
						—	総合計画の進捗管理への活用	検討	一部実施	⇒	実施	⇒
36	目標管理を取り入れた人事考課制度の活用	人事課	職員の士気を高め、能率的な人事管理を行うため、目標管理を取り入れた人事考課制度を活用し、勤務実績を給与へ反映させ、職責や勤務成績に応じた給与制度を整備する。	達成	人事考課結果を勤勉手当、昇給に反映することにより、職員の士気を高め、能率的な人事管理を行った。 また、人事考課の結果に、寛大化傾向が表れないよう、考課者へ人事考課研修を実施することにより、考課結果の適正化にも努めた。	—	勤勉手当への反映	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
						—	昇給への反映	検討	実施	⇒	⇒	⇒
						—	人事考課制度の検証	検証	⇒	⇒	⇒	⇒
37	職員の資質向上	人事課	職員の政策形成・業務執行能力の向上を図るため、職員研修のあり方を定期的に見直す。	達成	外部講師を中心とした研修体系から、内部講師による「日進塾」を中心とした、日進市独自の研修を体系化した。 また、各研修では、事前アンケートを行い、受講生のニーズにあった内容で研修を実施した。	—	研修形態の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
38	都市計画及び道路建設関係の専門職員の養成	道路建設課	都市計画及び道路建設に関する幅広い知識・技術を修得した職員を増やすため、専門研修への参加、県への職員の派遣等を行い、専門職員を養成する。	達成	全国建設研修センターを始め各種団体の実施する研修に積極的に参加し、用地取得や道路建設に関する専門知識・技術を習得した。	—	より効果的な研修等の調査	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
						—	研修への参加	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
						—	効果の検証	検証	⇒	⇒	⇒	⇒

7 外郭団体の見直し												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
39	外郭団体のあり方や補助金の見直し	地域福祉課	社会状況の変化、市民ニーズ、地域特性等を踏まえた事業展開の充実を図るため、外郭団体(社会福祉協議会)のあり方や補助金を定期的に見直す。	達成	社会福祉法に定められている社会福祉協議会の役割を十分果たすため、職員の給与体系の見直しや組織強化を図った。 自主財源の確保については、今後も引き続き会員の確保に努める。	312	日進市社会福祉協議会のあり方	検討	⇒	⇒	実施	⇒
							職員等の給与体系の見直し	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							自主財源の確保	検討	実施	⇒	⇒	⇒
							福祉サービス内容の見直し	検討	⇒	⇒	実施	⇒

8 地球環境への配慮												
	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
40	省エネ、省 資源・リサイ クル、グリーン購入の徹底	環境課	環境負荷の低減及び経費削減を図るため、地球温暖化防止を目的とする「環境保全・創出のための行動計画」を推進し、市庁舎を始め市施設における省エネ、省資源・リサイクル、グリーン購入の徹底を行う。	達成	平成23年度から環境保全・創出のための行動計画推進委員会を開催し、省エネ・リサイクル・グリーン購入等の推進を図った。 また、平成24年度に省エネ対策検討会を立ち上げ、平成25年度に「公共施設における太陽光発電導入方針検討報告書」を策定した。	—	環境保全・創出のための行動計画の推進にかかる内部評価の実施	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							公共施設のエアコンの温度設定、一斉点灯・消灯の徹底など、省エネの推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							リサイクル・グリーン購入の徹底による省資源の推進	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
41	市庁舎・市施設の電球のLED灯への変更	健康課	二酸化炭素排出量の削減及び長期的な維持管理費の削減を図るため、市庁舎を始め市施設の電球の交換時に、可能な限り白熱灯からLED灯に変更していく。	一部達成	保健センターにおいて、白熱灯の交換時に、LED化の可否を検討した上で、可能なものから随時LED化を行った。 また、市役所庁舎については、初期投資金額が高額である等の理由により、一部の実施にしか至っていない。	680	LED灯へ交換	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
		財政課					電球のLED化	実施	⇒			
							蛍光灯のLED化(同等含む)	検討	一部実施	検討	⇒	⇒

9 透明性、説明責任の向上

	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
42	行政評価の 外部評価の 試行	企画政策課	市では、説明責任の実現、事務事業の見直し・業務改善、職員の意識改革を目的として事務事業の評価を行っているが、外部からの視点を事務事業に取り入れ、より改善を図るため、事務事業評価の外部評価を試行する。	達成	平成23年度から事務事業の外部評価を試行実施し、平成25年度から本格実施した。平成27年度からは事務事業評価だけではなく、テーマ型評価も実施した。	—	事務事業の外部評価の試行	実施	⇒			
							事務事業の外部評価の本実施		検討	実施	⇒	推進
43	財政状況の わかりやすい公表	財政課	財政運営の透明性を確保するため、市の財政状況について、わかりやすい事例等を用いて公表する。	達成	「当初予算の概要」、「日進市の財政状況」等の既存の公表資料について見直しを行うとともに、大学と連携し財務書類の公表資料について手に取りやすいリーフレット版を作成した。 また予算編成過程の公表も行った。	—	新公会計制度公表内容の見直し	推進	実施	⇒	⇒	⇒
							健全化判断比率公表内容の見直し	実施	推進	⇒	⇒	⇒
							予算・決算公表内容の見直し	実施	推進	⇒	⇒	⇒

10 歳入の確保

	取組項目名	担当課	概要	計画終了時 達成状況	取組総括	H23-H27 効果累積額 (千円)	年度別計画項目	年度別取組実績				
								23	24	25	26	27
44	使用料・手数料の見直し	財政課	公共料金の見直し指針に基づき、市民会館等の施設利用料金、学習講座等の受講料、健診の受診料等の公共的料金について定期的に点検と見直しを行う。	一部達成	がん検診等12項目の料金見直しを実施するとともに、公有地の駐車場料金について適用範囲を拡大した。自販機の設置については、目的外使用から財産貸付に順次変更した。 また、料金見直しの基準となる「公共料金の基本的な考え方【改訂版】」を策定し、今後はそれに基づき各種使用料等の見直しを行う。	24,178	基本方針の見直し		検討	⇒	検討	検討・実施
							個別の使用料・手数料の再計算等				実施	⇒
							改訂後の使用料・手数料の適用	実施	⇒		検討	⇒
							新規有料化項目の検討				検討	⇒

45	市有地の有効活用	財政課	市が所有する普通財産を整理し、市有地の有効活用を図り、借地や売却等による収益を確保する。	達成	平成26年度に栄三丁目の土地については、一般競争入札により1件、払下げにより1件売却した。 また、自動販売機や広告付き市内案内板の設置場所を行政財産の貸付とした。 平成27年度には、米野木区画整理地内の土地を一般競争入札により1件売却した。	293,846	市有地の売却	検討	実施	⇒	⇒	⇒
							市有地の貸付け	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
46	仮換地課税の実施	税務課	固定資産税の公平な課税を図るため、区画整理中の地区において使用収益を開始した場合に、宅地等に対する仮換地課税を実施する。	達成	平成24年4月に米野木地区区画整理での仮換地課税を実施したことにより、他地区との課税の不均衡を是正した。	365,000	米野木地区区画整理での仮換地課税実施	検討	実施	⇒	⇒	⇒
47	コンビニ収納の拡大、クレジット収納の導入等の検討	収納課	市民ニーズが多様化する中で、納付しやすい環境を整え収納率の向上を図るため、現金収納、口座振替及び軽自動車税・国民健康保険税のコンビニ収納に加え、コンビニ収納の対象税目の拡大、クレジット収納の導入等の納付機会の拡大を検討する。	達成	コンビニ収納については、軽自動車税・国民健康保険税に加え、市県民税、固定資産税、都市計画税において実施し、市民の納税手段の拡大及び収納率の向上に努めた。 クレジット収納については、実施にあたりシステムの改修費用が膨大に掛かることが判明したため、近隣市町の動向等を見ながら、今後も検討することとした。	—	市県民税(普通徴収)のコンビニ収納の実施	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							固定資産税・都市計画税のコンビニ収納の実施	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							クレジット収納の導入等の検討			検討	⇒	⇒

48	前納報奨金のあり方の検討	収納課	収納率の向上及び経費削減を図るため、前納報奨金の交付率の引下げ及び口座振替の推進を行う。前納報奨金の付与を口座振替に限定することにより口座振替を推進すること等を検討する。	達成	平成25年度に前納報奨金制度の見直しを実施した。 市県民税は廃止し、固定資産税及び都市計画税については交付率を下げた結果、前納報奨金額が削減した。	123,077	市県民税に係る前納報奨金の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒
							固定資産税・都市計画税に係る前納報奨金の見直し	検討	⇒	実施	⇒	⇒
49	地方税滞納整理機構への参画	収納課	高額かつ困難な案件等への迅速で効率的な対応を図るため、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構へ参画する。	達成	平成23年度から愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構へ参画し、当機構と協働して必要な調査等を行い、迅速かつ効率的に困難案件の解消に努めた。	285,688	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構への参画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
50	駅前自転車等駐車場の有料化の検討	生活安全課	駅前の自転車等駐車場の混雑解消及び整理指導業務の委託料等の削減を図るため、有料化を検討する。	達成	赤池駅周辺の駐輪場について、地元及び有料化事業者等と協議を進め、調査を行い、平成26年度に駐輪場の有料化を行った。	—	有料化についての地元との協議・法的問題点（日照権等）の解消	実施	⇒	⇒		
							地質調査・人工地盤の構造調査・管理施設設計	実施				
							有料化についての周知・理解	実施		⇒	⇒	
							駐輪場建設工事・有料化実施			一部実施	実施	⇒

51	企業誘致の推進	産業振興課	安定的な財源の確保を図るため、企業誘致を推進し、市内に成長性や競争力の高い企業を誘致することで、財源の確保を図る。	達成	愛知県企業庁と連携し、企業誘致に係る情報交換をすると共に、市内の大手企業を訪問するなどして積極的に意見交換等を行った。 また、平成26年度に「日進市商工業振興方針」、平成27年度に「企業内再投資促進補助金交付要綱」を策定した。	—	立地企業の訪問	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							愛知県企業庁等との連携による情報提供	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
							企業立地促進制度の検討	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
							企業再投資に必要となる補助制度の検討					検討
							日進市商工業振興方針の策定				実施	⇒
52	下水道処理事業の経営分析	下水道課	一般財源から下水道事業特別会計への繰り入れを減らすため、利用者の理解を得やすい下水道使用料金の設定及び徴収に向けた下水道事業の経営分析を充実する。	達成	平成24年度に下水道処理事業の経営分析を民間事業者に委託し、客観的な分析を行った。その結果に基づき、平成25年10月に使用料の見直しを行った。	305,563	経営分析の委託	検討	実施			
							経営分析に沿った見直しの検討		実施	⇒	⇒	⇒
							料金の改定		議会上程	実施	検証	⇒
							公共下水道中期経営計画の策定		実施			
53	徴収事務の情報交換	介護福祉課 保険年金課 下水道課	保険料、下水道使用料金等の徴収事務の強化を図るため、徴収事務の問題点及び改善できる点について意見交換を行うための内部連絡会議を開催する。	達成	徴収事務を行っている3課合同のワーキンググループを開催し、情報交換や収納率向上対策について問題点等を共有した。共有した情報に基づいて、電話催告等の折衝を実施し、収納率の向上を図った。	—	ワーキンググループの開催	実施	⇒	検討	⇒	⇒
54	行政計画書の本書の有償化	企画政策課	受益者負担による歳入確保を図るため、無償で配付している各種行政計画書の本書を有償とする。概要版は、従来どおり積極的に啓発するための資料として無償とする。	達成	平成23年度に有償化の基準を作成し、平成24年4月から「環境基本計画」、「男女平等推進プラン」、「スポーツ振興基本計画」の有償化を実施した。	2	行政計画書の本書の有償化	検討	実施	⇒	⇒	⇒

5 効果額一覧

(単位：千円)

番号	取組項目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
1	指定管理者制度の未導入施設への導入	2,814	877	5,543	5,506	9,679	24,419
3	児童クラブと学童保育所の統合	0	0	0	15,027	21,027	36,054
10	議会関係資料の電子化	310	310	310	310	310	1,550
12	管理職の出退管理表示システムの廃止	0	0	112	112	112	336
18	電動アシスト付自転車の配備拡充	255	0	0	0	0	255
19	窓口受付業務の委託化	0	0	0	178	305	483
21	一部事務組合の将来的あり方の検討	5,779	9,004	8,984	16,139	21,734	61,640
23	基幹業務システムの新システムへの移行	0	0	21,058	28,017	32,305	81,380
24	県や各自治体への郵便物の一括送付	1	1	8	6	4	20
25	一般競争入札の対象範囲の拡大	647	398	306	1,061	1,097	3,509
26	セルフ式ガソリンスタンドの活用	0	0.4	0.3	-2.4	0	-2
28	まちの安心ステーションひまわりでの住民票等発行事業の見直し	0	0	5,715	7,620	7,620	20,955
31	私立高等学校等授業料補助金の見直し	0	0	3,913	8,086	12,090	24,089
32	土地区画整理事業準備組合連絡協議会負担金の縮減	0	0	50	50	50	150
33	北部・南部処理場の施設維持管理業務に長期継続契約を導入	3,000	3,000	3,000	6,843	9,662	25,505
39	外郭団体のあり方や補助金の見直し	0	0	52	104	156	312
41	市庁舎・市施設の電球のLED灯への変更	49	365	89	89	88	680
44	使用料・手数料の見直し	23	2,690	5,753	7,381	8,331	24,178
45	市有地の有効活用	10,139	9,275	555	21,073	252,804	293,846
46	仮換地課税の実施	0	106,000	89,000	86,000	84,000	365,000
48	前納報奨金のあり方の検討	0	0	41,464	40,770	40,843	123,077
49	地方税滞納整理機構への参画	84,009	68,811	56,334	33,937	42,597	285,688
52	下水道処理事業の経営分析	0	0	43,792	138,384	123,387	305,563
54	行政計画書の本書の有償化	0	2	0	0	0	2
	合計	107,026	200,733	286,038	416,691	668,201	1,678,689